

平成23年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	防災情報通信設備整備事業交付金		担当部局庁	消防庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度限り		担当課室	防災課、国民保護室		課長 山口 英樹 室長 鶴巻 郁夫		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-4 消防防災体制の充実強化				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第45条第3項等		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	弾道ミサイル発射情報、津波警報、緊急地震速報等といった、対処に時間的余裕のない事態に関する緊急情報を、迅速かつ確実に住民に伝達するための手段である全国瞬時警報システム(J-ALERT)、震度情報ネットワークシステム等を整備することで、国民の生命・身体及び財産を守ること。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	対処に時間的余裕のない緊急情報、震度情報等について、迅速かつ確実な伝達手段を確保するための、地方公共団体に対して、全国瞬時警報システム(J-ALERT)、震度情報ネットワークシステム等の防災情報通信施設を全国に一斉に整備するために必要な経費について交付金を交付するものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-	
		補正予算	-	21,020	-	-	-	
		繰越し等	-	-19,694	17,837	1,857	-	
		計	-	1,326	17,837	1,857	-	
		執行額	-	1,140	14,894	-		
	執行率(%)	-	86.0%	83.5%	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	J-ALERTの整備団体数		成果実績	団体	-	410	1,506	1,794
			達成度	%	-	22.9%	83.9%	-
	震度情報ネットワークの更新団体数		成果実績	都道府県	7	11	45	47
		達成度	%	14.9%	23.4%	95.7%	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	防災情報通信設備整備事業交付金 交付件数 (上段:J-ALERT分、下段:震度情報ネットワー ク分)		活動実績 (当初見込 み)	件	-	-	40	-
					-	11	34	-
					-	-	47	(7)
単位当たり コスト	201,650 200,824 (千円/事業実施件数)		算出根拠	単位当たりコスト =平成22年度執行額/平成22年度交付件数 (上段:J-ALERT分、下段:震度情報ネットワーク分)				
平成 23 - 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
				-				
		計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成21年度単年度の事業であり、平成22年度及び平成23年度においては繰越し分を執行。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	平成21年度で廃止。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成21年度限りの事業である。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

消防庁
14,894百万円

〔 防災情報通信設備整備事業交付金の交付 〕



A. 地方公共団体
14,894百万円

〔 J-ALERT及び震度情報ネットワークの整備 〕

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.北海道			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
整備費	システム整備費、工事費等	1,054			
計		1,054	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	北海道	全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備	1,054	—	—
2	福岡県	全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備	679	—	—
3	埼玉県	全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備	594	—	—
4	熊本県	全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備	587	—	—
5	新潟県	全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備	552	—	—
6	岐阜県	全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備	531	—	—
7	鹿児島県	全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備	503	—	—
8	高知県	全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備	503	—	—
9	愛知県	全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備	451	—	—
10	長野県	全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備	446	—	—